

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2013年11月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
韓国弁理士 金 成鎬

11月には、中小中堅企業のための韓国政府の訴訟支援策と部品素材産業育成のための支援策に関する記事が目をつけた。

21日付電子新聞によると、韓国特許庁は20日開かれた「第26回経済関係長官会議」で、関係部庁と合同で上程した「輸出中小企業のための知的財産権紛争への対応総合対策」が確定したと明らかにした。当該対策により、韓国政策金融公社は、転貸し融資を活用して輸出企業及び優秀な知的財産を保有する企業の知的財産権紛争の訴訟費用を件当たり最大60億ウォンまで支援する。韓国特許庁は、米国での訴訟の状況を定期的に監視し、訴えられた企業に知らせる「パテント・トロール (NEPs) 訴訟アラート・サービス」を来年1月から施行する。また、海外展示会参加企業を対象に事前説明会を設け、現地の展示会に弁護士を常駐させ、知的財産権紛争が発生する場合、韓国企業が素早く初動対応できるように支援する。輸入会社が輸出する予定の製品に対して特許紛争の可能性の検討を要求する「特許保証」に対応するために相手の特許分析などを行う国際知的財産権紛争コンサルティングの規模を現在よりも1.4倍に拡大する。これとともに、110社の国内外の専門家で「紛争対応諮問委員会」を構成し、訴訟・警告状の法的効力の判断、対応の方向などの初期対応アドバイスを支援する。知的財産権訴訟保険の支援規模も現在より1.4倍に増やす。このほか、政府は、知識財産委員会、文化体育観光部、特許庁などの知的財産権関係部庁間の政策協議会を運営し、省庁間の協力方案などを議論し、主要紛争技術分野別の団体と協力体制を構築するなど、企業密着型の支援を強化する。

26日付世界日報によると、韓国産業通商資源部は25日、ソウルのパレスホテルで開かれた「素材部品産業政策懇談会」で、2020年までに世界市場を先導する素材部品の専門企業を3,000社以上育成する内容を骨子とした「第3次素材部品発展基本計画 (2013~2016年)」を発表した。産業部は、まずスマート表面処理鋼板、輸送機器用超軽量素材など、10大核心素材分野で2016年までに官民合同で2兆ウォンを投入し、早期実用化を推進する計画だ。さらに、貿易赤字が深刻な素材部品については、研究開発 (R&D) 投資の拡大、海外直接投資の誘致、海外企業合併・買収 (M&A) などの支援を強化することにした。特に対日本の素材部品分野の貿易赤字のうち40%を占める化学素材の競争力向上のために麗水 (ヨス) 産業団地と連携して化学物質クラスターを造成する案も推進する。素材部品分野の中小・中堅専門企業の数も昨年の2,770社から2020年までに6,000社に拡大するという目標も提示した。素材部品専門企業は、材料部品の売上高の割合が全体の50%以上の企業を意味する。素材部品の売上高2,000億ウォン以上、輸出1,000億ウォン以上の中核企業群も981社から2,800社まで増やす計画だ。このほか、中小・中堅企業が世界的に認められる基本特許を多数創出できるように、政府に「知的財産権管理責任制」を導入し、資金の心配もなく、技術開発への投資を継続できるように「素材専用ファンド」を造成する案も含まれている。

《訴訟関係》

- ▲ブルームバーグ通信報道によると、米国連邦裁判所が、クリアワード・コンピュータズ (CWC) が現代自動車米国支社を相手に提起した特許侵害訴訟と関連し、現代自動車側の上告を棄却した。(14日 ニュ)
- ▲外信によると、ルーシー・コー判事は12日 (現地時間)、サムスン電子とアップルの弁護士に、来年3月に始まる2次訴訟以前にCEO同士もう一度交渉しろと要求したことが分かった。(14日 韓経)
- ▲13日 (現地時間)、米国カリフォルニア州北部連邦地方裁判所で開かれたサムスンとアップル間訴訟の公判全部陳述において、アップル側の弁護士は、公判損害賠償金の請求金額として3億7978ドル (約4066億ウォン) を提示した。(15日 毎経)
- ▲サムスン電子のスマートフォンとタブレットPCに対する販売禁止が可能だという趣旨の決定が米国裁判所から出た。18日、ワシントン控訴裁判所が、サムスン電子のスマートフォンとタブレットPCなど26種製品に対する販売禁止仮処分訴訟で、1審裁判部がサムスン製品の販禁措置を棄却したのは裁量権乱用に該当するとし、破棄還送決定を下したもの。(20日 東亞)
- ▲「第26回経済関係長官会議」で、今後、輸出企業や優秀知識財産を保有した企業は、知識財産権紛争に伴う訴訟費用を最大で60億ウォンまで支援が受けられるような内容を盛り込んで関係部署と合同で上程した「輸出中小企業のための知的財産権紛争への対応総合対策」が確定したと明らかにした。(21日 電子)
- ▲21日、サムスン電子によると、サムスン電子側の弁護士は20日 (現地時間)、公判を主宰している米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所のルーシー・コー裁判部にこのような内容の申請書を提出した。同日、米国特許商標庁は、米国特許第7844915号が無効との決定を下した。(21日 韓経)
- ▲19日 (現地時間)、英国裁判所によると、ダイソンはサムスン電子の「モーションシンク」掃除機を相手に提起した特許侵害禁止訴訟に対し、去る11日訴訟中止申請を出し、15日裁判所がこれを受け入れた。(21日 韓経)
- ▲21日 (現地時間)、米国サンフランシスコのサンノゼ裁判所で開かれた審理で陪審員は、サムスン電子とアップル間の損害賠償の賠償金判定訴訟で、サムスン電子がアップルに2億9000万ドル (3190億ウォン相当) を追加賠償しろと評決した。これはアップル側が提示した請求額 (3億7978万ドル) には至らないが、サムスン電子側が主張した金額 (5270万ドル) よりははるかに高い水準。(22日 毎経)
- ▲21日、業界によれば、ウィニアンダはウィニックスを相手に、自社のエアーウォッシャー関連特許6件を侵害したとし、去る3月大田 (テジョン) 地方裁判所の天安 (チョナン) 地裁に訴訟を提起したことが確認され、これに対しウィニックスは6月、該当特許6件に対して特許無効審判を請求した。(22日 電子)
- ▲米国カリフォルニア州連邦地方裁判所のサンノゼ地方裁判所のルーシー・コー判事は、サムスンとアップル間の米国特許訴訟と関連し、サムスン側が要求した裁判中断申請を25日 (現地時間) 棄却した。(26日 世界)

《立法》

- ▲韓国特許庁は、「トレードドレス」の認定範囲も拡大する内容を骨組みとする商標法全部改正案を来月の24日までに立法予告すると14日明らかにした。商標法を全面手入れするのは1990年以降23年ぶりである。(15日 東亞)

《行政》

- ▲韓国特許庁は、今年の第3四半期の間に申請された知財権件数は全部で10万4231件で、昨年同期と比較して6.8%増えたと3日明らかにした。権利別には、特許、デザイン、商標がそれぞれ6.3%、6.7%、9.5%増加し、実用新案は12.0%減少した。出願人別には、大企業と中小企業がそれぞれ17.8%、11.8%増え、地方自治体は8.0%減少した。(5日 ファ)
- ▲韓国特許庁と韓国発明振興会は12日、駅三洞(ヨクサムドン)の韓国科学技術会館において「2013職務発明補償制度運営優秀事例」の授賞式を持ち、サムスン電子が今年の職務発明最優秀企業に選ばれたと明らかにした。(12日 ファ)
- ▲韓国産業通商資源部は25日、「素材部品産業政策懇談会」で、2020年までに世界市場を先導する素材部品の専門企業を3000以上育成するとの内容の「第3次素材部品発展基本計画」を発表し、まず10大核心素材分野で2016年までに2兆ウォンを投じて早期商用化を推進する計画だという。(26日 世界)

《その他》

- ▲6日、米国経済専門紙によると、マイクロソフトがアンドロイド特許を通じて稼ぐ年間収益は20億ドルであり、ここでマージンは95%でほとんど全てが純利益であることが明らかになった。(7日 亜経)
- ▲韓国の農林畜産食品部は7日、韓国農水産食品流通公社を通じて中国、台湾、香港など3ヶ国政府にキムチの中国式の名前である「シンチ(辛奇)」の商標権を出願したと明らかにした。(8日 ソ新)
- ▲特許審決取消訴訟においても補助参加が許容されるという最高裁判所の初めての判決(2012Hu1033)が出た。(15日 法律)

※媒体の正式名称(発行社)。

朝鮮:朝鮮日報(朝鮮日報社)、東亜:東亜日報(東亜日報社)、中央:中央日報(中央日報社)、韓国:韓国日報(韓国日報社)、国民:国民日報(国民日報社)、世界:世界日報(世界日報社)、文化:文化日報(文化日報社)、明日:明日新聞(明日新聞社)、ソ新:ソウル新聞(ソウル新聞社)、ソ経:ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、へ経:ヘラルド経済(ヘラルド社)、ア経:アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、毎経:毎日経済(毎日経済新聞社)、韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、デジ:デジタルタイムス(文化日報社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、朝ビ:朝鮮ビズ(朝鮮経済社)、ニュ:ニューシス(ニューシス社)、ニュ1:ニュース1(ニュース1社)、イー:イーデイリー(イーデイリー社)、イト:イトゥデイ(イトゥデイ社)、マネ:マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、アイ:アイニュース24(アイニュース24社)、京郷:京郷新聞(京郷新聞社)